

(3) 実質公債費比率

4.8%

実質公債費比率は、村の借入金（村債）の返済額（公債費）の大きさを、村の財政規模に対する割合で示したものです。

本村の実質公債費比率は、早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）を大きく下回っています。

（算式）

$$\frac{\text{村債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

【前年度との比較】

令和7年度は、公営企業会計の地方債の償還に充てる繰入金が、77,966千円増加したため、比率は1.06ポイント増加しました。主な要因は、前年度に借り入れた公営企業会計の資本費平準化債を令和7年度は借り入れしなかったことによるものです。

（単位：千円）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①地方債の元利償還金	264,239	265,927	272,089	279,528	265,516
②準元利償還金	210,959	227,659	230,982	141,512	219,469
一部事務組合等の地方債に充てたと認められる負担金等	12,532	12,593	11,903	12,006	11,997
公債費に準じる債務負担行為に関する支出	0	0	0	0	0
公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金	198,427	215,066	219,079	129,506	207,472
簡易水道事業	16,251	26,371	29,654	30,032	27,092
下水道事業	182,176	188,695	189,425	99,474	180,380
一時借入金の利子	0	0	0	0	0
③交付税に算入された元利償還金等	353,289	350,441	343,205	301,778	324,490
④元利償還金等の財源に充てられる特定財源	0	115	115	115	2,789
分子⑤＝（①＋②）－（③＋④）	121,909	143,030	159,751	119,147	157,706
⑥標準財政規模	3,294,073	3,215,580	3,229,676	3,280,591	3,443,971
⑦交付税に算入された元利償還金等（再掲）	353,289	350,441	343,205	301,778	324,490
分母⑧＝⑥－⑦	2,940,784	2,865,139	2,886,471	2,978,813	3,119,481
単年度比率 ⑤／⑧	4.15%	4.99%	5.53%	4.00%	5.06%

令和7年度決算の比率（令和5年度～令和7年度の平均）	4.8%
令和6年度決算の比率（令和4年度～令和6年度の平均）	4.8%

令和7年度決算に基づく実質公債費比率

4.8%

<

早期健全化基準

25.0%